

大規模災害発生に備えた 熊本県の取組と 能登半島地震等への支援

令和6年（2024年）2月
熊本県教育庁教育政策課

説明項目

1 平成28年熊本地震の被害と対応

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組

- ・ 大規模災害発生時における学校再開と心のケア
ハンドブック
- ・ 熊本県学校支援チーム
- ・ 県内大規模災害発生に備えた組織体制の構築

3 能登半島地震及び豪雨災害に対する熊本県の支援

I 平成28年熊本地震の被害と対応

熊本地震の対応に関する検証報告書

がんばるけん！

くまもとけん！



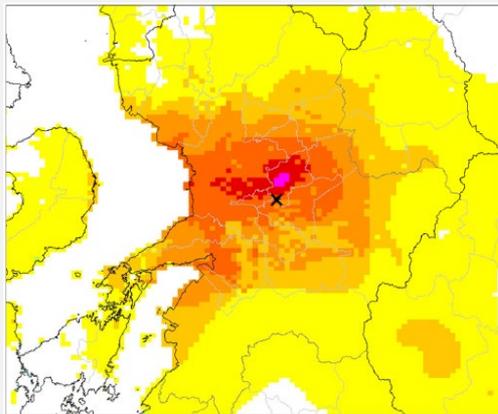
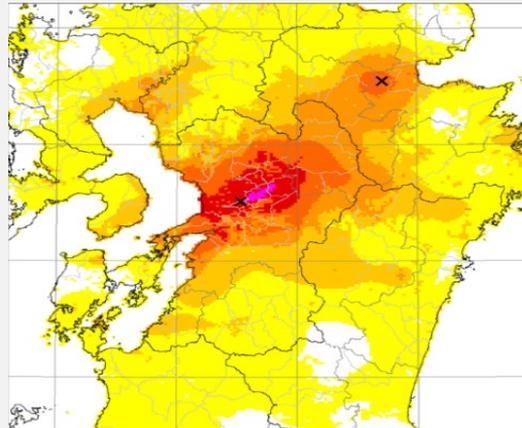
©2010 熊本県くまモン

平成30年3月
熊本県教育庁

平成28年熊本地震の被害と対応

【熊本地震の概要】

■同一地域において震度7が28時間以内に2回発生（観測史上初）

地震発生日時	平成28年4月14日21時26分	平成28年4月16日1時25分
規模	マグニチュード6.5	マグニチュード7.3
最大震度	7（熊本県益城町）	7（熊本県益城町・西原村）
推計震度分布		

■頻発する余震

気象庁HPデータ引用

	震度6弱以上	発災から15日間の余震回数	H30.4.30までの余震回数
熊本地震	7回 うち震度7が2回	2,959回	4,484回

※発災後15日間の余震は、同じ内陸型地震の阪神・淡路大震災（230回）、新潟県中越地震（680回）と比べて多い

教育分野における被害の概要



校舎内柱の損壊



被災した渡り廊下



体育館内壁落下



体育館の床に突き刺さった屋根構造材



給食センター内部被害

教育分野における被害の概要（学校施設の被害）

◎公立学校の**65.4%（393校）**が被災
（公立学校熊本市を含む601校）

		小学校	中学校	高校	特別支援	計
県立 学校	全校数	—	—	54	17	71
	被災校数	—	—	43	14	57
	割合(%)	—	—	79.6	82.4	80.3
市町村立 学校	全校数	365	162	2	1	530
	被災校数	221	112	2	1	336
	割合(%)	60.5	69.1	100	100	63.4
計	全校数	365	162	56	18	601
	被災校数	221	112	45	15	393
	割合(%)	60.5	69.1	80.4	83.3	65.4

教育分野における被害の概要 (児童生徒・教職員の被害)

- ◎小学校、中学校、高校及び特別支援学校の児童生徒や教職員に死者はなかった。
- ◎負傷者数は下表のとおり計214人。

<児童生徒及び教職員の被害状況>

※県内公立学校の合計

		小学校	中学校	高校	特別支援	計
児童 生徒	重症	6	1	5	0	12
	軽傷	35	39	59	6	139
教職員	重症	2	0	0	0	2
	軽傷	42	15	3	1	61
計		85	55	67	7	214

被災学校が直面した主な課題

(1) 学校における災害時の対応（防災マニュアル）

- 主に学校の授業中に発生した場合の児童生徒の避難誘導方法であり、**学校が避難所になることの想定や訓練を実施せず**

(2) 避難所運営ノウハウ（避難所閉鎖を含む）

- 被害が大きかった地域では、**市町村主導による避難所運営ができず、学校の教職員が避難所運営を主導したところが多数存在**
- 非常時の教職員の参集体制も定めておらず、主に管理職が24時間対応を実施
- 当初、**体育館だけでなく、複数の教室も開放**
- 車中泊は、日中・夜間、日々刻々と入れ替わりが発生するため、**駐車場整理や情報伝達にも多くの人員**
- **避難所の集約や閉鎖のための移動の度に避難者から苦情が発生**

(3) 学校再開準備

- 年度初めの**家庭訪問前の発災で、電話が不通の中、児童生徒や教職員の安否確認に多くの時間と労力**
- 学校再開準備は、**避難所対応を行いながら、施設の安全点検や通学路の安全確認、教材の確保、児童生徒の引き渡し方法、短縮授業等応急教育の方法等様々なことを手探りで実施**

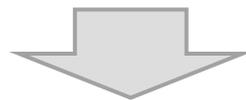
被災学校が直面した主な課題

(4) 避難所での食事や給食の再開

- 避難所では、物資が不足している状況下で、**配給の方法などでトラブル**
- 衛生面では**食中毒が発生**した事案あり
- **給食センターが被災**した市町村は、簡易給食への**支援物資の調整**や弁当給食での**業者手配**の難航、**アレルギー対応**等の調整ができないなどの課題

(5) 心のケア

- 心のケアが必要な児童生徒の把握を、スクールカウンセラー派遣のための参考資料としてチェックリストを示して実施
- **当初は支援を要しないと判断していた児童が、突然泣き出すなどの事案があり、早期に心身の健康観察の留意点を示すことなどが必要となる**
- スクールカウンセラーの派遣はあるが、**継続的な関わりが困難なケースもあったため、児童生徒・教職員・保護者との関係性構築に課題が発生**
- 担任等とのコーディネートや次のスクールカウンセラーとの引継資料作成のため、**養護教諭の負担が増大**



- 本県では、災害対応のノウハウを持った教職員を育成しておらず、学校運営支援力が不足
- 兵庫県の震災・学校支援チーム（EARTH）の助言、ハンドブックに頼らざるを得なかった

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組

EARTHハンドブックを参考に、熊本地震の経験を踏まえ、 ①防災教育と心のケアハンドブック作成 (H29.12)

→令和2年7月豪雨等における支援経験を踏まえ、
学校現場がより利用しやすくするため、

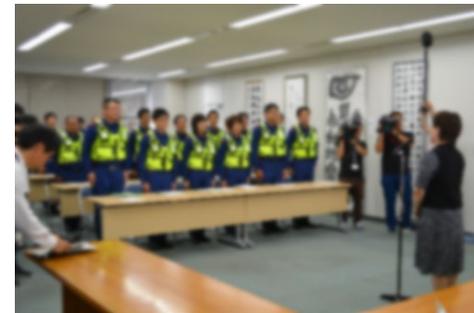
大規模災害発生時における

学校再開と心のケアハンドブックに改定 (R4.3)



防災や災害時の学校運営についての専門的知識と実践的対応能力を備えた隊員で構成する

②熊本県学校支援チーム発足 (H30.6)



2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【ハンドブック】

大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック

- 構成
- I 章 災害直後の学校の動き
 - 1 発災から平常に向けた動きの流れ
 - 2 学校再開に向けたポイント
 - 3 心のケアのポイント
 - 4 (参考) 避難所運営のポイント
 - 5 (参考) 避難所における食事のポイント

 - II 章 学校再開後の動き
 - 1 応急教育の実施について
 - 2 学校再開後の心のケア
 - 3 災害発生後の事務手続き

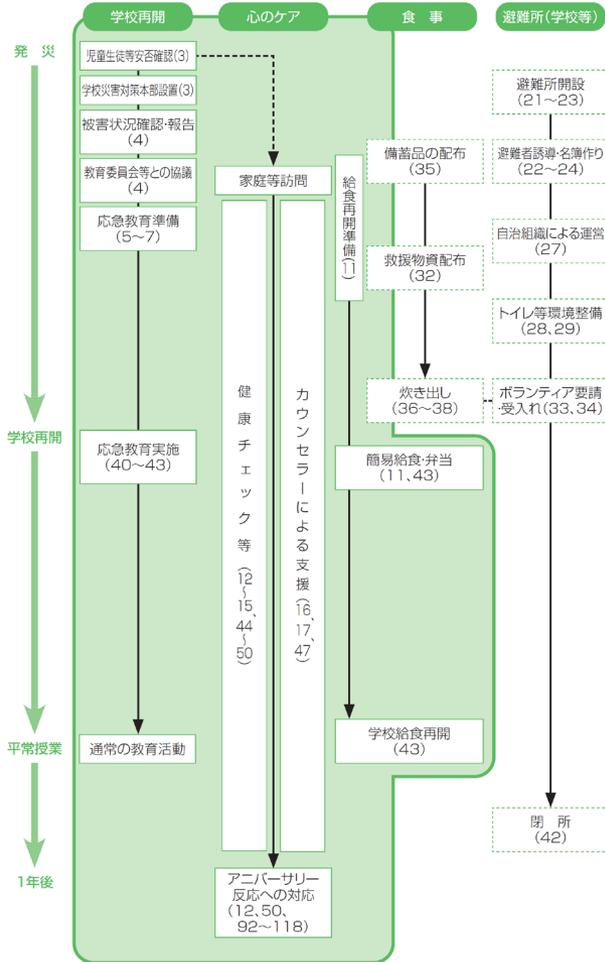
 - III 章 心のケア
 - (1) 心のサポート授業の実施方法
 - (2) 「心と体の個人記録票」について

 - IV 章 データバンク

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【ハンドブック】

1 発災から平常に向けた動きの流れ

※数字は参照ページ数
※太枠内が学校関係部分



2 学校再開に向けたポイント

(1) 学校の早期再開までの流れ

- ☆ 学校の早期再開に向けた流れを理解する。
- ☆ 災害の種類や規模に応じて柔軟に対応する。

【1日目】

【児童生徒が在校中の場合】

災害の発生・安全確保

避難誘導(第1次避難場所へ)

児童生徒・教職員の安全確認
病院等の医療機関との連携のもと

- 1 安否確認
- 2 健康状態確認

学校災害対策本部の設置

- 1 第1次被害状況の調査
 - (1) 児童生徒・教職員の被害状況調査
 - (2) 校区等の被害状況確認
- 2 児童生徒の引き渡し
保護者への引き渡し
- 3 施設等の被害状況調査 ※p8参照
 - (1) 安全点検(施設設備)
 - (2) 危険区域の封鎖と応急処置
 - (3) 被害状況の記録(写真撮影)と一覧表の作成
- 4 学校周辺の被害調査 ※p9参照
 - (1) 通学路、校区の被害状況調査
 - (2) ライフラインの被害状況
 - (3) 校区地図への被害状況の記入
- 5 防災担当部局や地域との連携
災害情報の収集と整理 ※p10参照
- 6 教育委員会への災害状況の報告
報告書の作成

【留意点】

※津波発生時はさらに第2次避難場所へ避難誘導(空地・高台等)

※児童生徒が在校時以外も、教職員が学校へ参集し、児童生徒の安全確認をする。

※大津波・津波警報が解除されるまで引き渡しは行わず、学校等に待機させる。

※公共交通機関を利用して通学している場合は、その状況を確認する。

【2日～7日目】

教育委員会等との協議・調整

第2次被害状況の調査

- 1 児童生徒の被災状況調査
- 2 教科書・学用品不足調査
- 3 児童生徒や保護者への声かけ(心のケアにつながる)
- 4 被災児童生徒の避難先確認(転校手続き)

教育委員会への報告

- 教育委員会等との協議調整
- 1 応急教育計画の作成・カリキュラムの作成
 - 2 応急教育の教材確保
 - 3 学校給食再開に向けた準備
 - 4 間借り先関係者の選定・調整

応急教育の実施に向けての準備完了

避難所の縮小・解消

- 1 避難所の自主防災組織・防災部局との協議連携
- 2 学校再開のお知らせ作成

【8日目～】

学校再開

教育委員会・関係校等との協議・調整(長期的な課題等について)

※「学校再開の時期」については、教育委員会や関係機関と協議・連携を図りながら、原則として行政が伝える。
※「すぐに出て行け」と受け取れないよう注意する。
※再開後の児童生徒の活動エリアを周知する。

【参考】 安否確認

1 阪神・淡路大震災時

- (1) 被害が大きな地域の学校では、児童生徒の安否確認に1週間を要したところも多かった。
- (2) 教職員の中にも被災者がいたため、地震後、全ての教職員が集まったのは、地震発生から6日後であった。
- (3) 電話・家庭訪問で連絡がとれなかったが、学校再開の貼り紙を見て登校した児童生徒もいた。登校日、約半数が登校し、生徒4名の死亡が判明した学校もあった。

2 東日本大震災時

- (1) 安否確認の方法として、電子メールが機能した。
- (2) 電話等が使えないときは、自宅訪問、友人・地域住民からの情報提供、掲示板への貼り紙による情報確認等も重要な手段となった。

3 平成28年熊本地震時

- (1) 安否確認の方法として、SNSやメールが効果的であった。
- (2) 児童生徒の安否確認は、電話で連絡がつかない場合、家庭訪問ですべて行った。

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【学校支援チーム】

熊本県学校支援チーム

目的

平成28年熊本地震の経験・教訓を生かして**被災地の学校教育の早期復旧を支援するため**県内外において大規模な災害が発生した場合に、防災や災害時の学校運営についての**専門的知識と実践的対応能力を備えた教職員で構成**

支援内容

- (1) 大規模災害時
 - ア 学校の被災状況等の情報収集
 - イ 学校再開に向けた体制づくりへの助言
 - ウ 短縮授業等の応急教育計画の作成や給食再開のための計画立案等教育活動の早期再開への助言
 - エ 児童生徒の心のケアに対応する教職員への対処方法等の助言
 - オ 教職員への心のケアに対応する助言
 - カ 学校における避難所の開設初期段階での運営に対する助言
- (2) 平時
 - ア 防災教育に関する研修会等の講師
 - イ 各地域の防災主任に対する防災体制強化等への助言
 - ウ 隊員の所属校等における新たな防災教育の推進

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【学校支援チーム】

これまで(令和5年)までの活動実績

- ①平成30年6月 大阪北部地震への派遣
・6月19日(火)～23日(土) 4名を派遣し、高槻市の小・中学校等で支援活動実施
- ②平成30年7月 西日本豪雨への派遣【広島県】
・7月11日(水)～20日(土) 5名を派遣し、安芸郡坂町の小・中学校等で支援活動実施
- ③平成30年9月 北海道胆振東部地震への派遣
・9月6日(木)～9日(日) 先遣隊1名を派遣し、北海道教育委員会への支援チームの説明等実施
- ④令和元年8月 令和元年8月豪雨への派遣【佐賀県】
・8月29日(木)～31日(土) 先遣隊1名を派遣し、佐賀県教育委員会への支援チームの説明等実施
- ⑤本県で発生した令和2年7月豪雨災害への派遣
・7月6日(月)から8月28日(金)まで、4回にわたり延べ49名の学校支援チーム隊員を派遣

【令和2年7月豪雨災害】県内学校20校において、校舎や体育館等の床上浸水、グラウンドの冠水等の被害。



県立芦北高校



芦北町立佐敷小学校

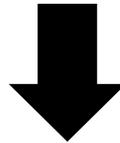


球磨村立渡小学校

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【組織体制の構築】

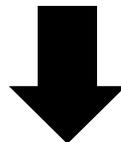
令和2年7月豪雨災害に係る派遣の特徴

- ・発足後初の県内派遣だった
- ・被害が甚大かつ広範囲に渡ったため、長期の派遣となった



令和2年7月豪雨災害に係る派遣の課題

- ・派遣者の調整に時間を要した
- ・被災地のニーズの把握に時間を要した
- ・市町村教育行政をサポートする体制（仕組み）が不十分だった



組織体制の見直しへ

2 大規模災害発生に備えた熊本県の取組【組織体制の構築】

県内大規模災害時の教育庁組織体制

R3.4.1 教育庁

県内における大規模災害発生時、一日も早い学校再開を目指すとともに、復旧、復興に向け、県災害対策本部教育対策部を設置し、対応に当たる。

◎部長:教育長 ◎副部長:教育理事

<教育政策課長>教育対策部運営、県災対本部等対応、被害状況取りまとめ、予算、議会対応、要望、チーム間の調整

教育行政体制・人的支援T

◎リーダー 教育理事

◎サブリーダー 教育総務局長

派遣調整会議

教育政策課長

学校人事課長

学校安全・安心推進課長

<情報収集・集約>

市町村教委

情報連絡員(LO)

教育事務所長

市町村教育委員会支援、教職員安否確認、派遣ニーズ把握等

■情報連絡員(LO)の派遣 ■行政体制支援チームの派遣 ■指導主事、事務職員等の派遣 ■学校支援チームの派遣 ■教諭等の派遣 ■SCの派遣

<県立高校>

県立学校再開支援T

◎ リーダー 県立学校教育局長

高校教育課長
特別支援教育課長

施設課長

- 休校状況把握
- 児童生徒等の人的被害把握
- 通学支援
- 教科書、学用品給与
- 学校保健、給食関係
- 学習支援
- 生徒の心のケア(SC、SSW派遣等)
- 通学路の安全確保、登校指導

総合窓口

施設復旧
(消毒含む)

学校
再開

<市町村立学校>

市町村立学校再開支援T

◎ リーダー 市町村教育局長

義務教育課長

施設課長

- 休校状況把握
- 児童生徒等の人的被害把握
- 通学支援
- 教科書、学用品給与
- 学校保健、給食関係
- 学習支援
- 児童生徒の心のケア(SC、SSW派遣等)
- 通学路の安全確保、登校指導

<情報収集・集約>

市町村教委

情報連絡員(LO)

教育事務所長

■文化財の復旧:文化課長 ■体育施設の復旧(学校施設を除く):体育保健課長 ■社会教育施設の復旧:社会教育課長

3 能登半島地震及び豪雨災害に対する熊本県の支援

(1) 大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック送付

- 1月4日、石川県教育委員会に 144部送付
1月5日、富山県教育委員会に 20部送付

- 県ホームページ掲載の電子版を被災学校で活用してもらうためトップページ新着情報に掲示

- 3月、ハンドブックを追加送付
石川県教育委員会：300部
富山県教育委員会：100部

「大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック」について

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号:0130093 更新日:2024年1月26日更新

大規模災害が起きた際、早期の学校再開につなげ、児童生徒の心のケアをはかるため、本県では「大規模災害発生時における学校再開と心のケアハンドブック」を作成しています。
本ハンドブックは、兵庫県教育委員会作成の「EARTHハンドブック」を参考に作成しています。
以下に章ごとの内容を掲載しますので、必要に応じてダウンロードし、御活用ください。

- 表紙・はじめに・目次 (PDFファイル:664KB)
- 1章 災害直後の学校の動き (PDFファイル:900KB)
- 2章 学校再開後の動き (PDFファイル:528KB)
- 3章 心のケア (PDFファイル:2.7MB)
- 4章 データバンク (PDFファイル:1.83MB)
- 参考文献・裏表紙 (PDFファイル:469KB)
- 全ページ統合版 (PDFファイル:7.03MB)

県庁ホームページへの掲載

(2) 熊本県学校支援チーム派遣

○令和6年1～9月 能登半島地震への派遣【輪島市】

- ・1月12日(金)～3月15日(金)、51名を派遣し、学校再開や心のケア等の支援を実施。
- ・5月8日(水)～5月10日(金)、3名を派遣し、輪島市における心のケアの取組状況を調査。
- ・9月10日(火)～9月12日(木)、3名を派遣し、児童生徒や教職員の心のケアのための研修を実施。

○令和6年10月 能登豪雨災害への派遣【輪島市】

- ・10月14日(月)～10月25日(金)、4名を派遣し、児童生徒や教職員の心のケアの支援を実施。

3 能登半島地震及び豪雨災害に対する熊本県の支援

(3)熊本県学校支援チームの支援活動概要（能登半島地震）

①先遣隊【1/12～1/16】

輪島市、能登町、穴水町において状況調査、ニーズ把握等を実施。輪島市から本隊派遣の要請を受ける。

②本隊【1/15～3/15】

○学校再開まで

学校再開に向け、輪島市教育委員会・各学校との協議や各学校の状況調査を実施。**学校再開に向け、チェックリストを作成し、教育委員会や学校と打合せ。また、学校周辺マップを作成するなど学校再開を支援。**

※1月24日に門前地区、1月30日に東部地区、2月6日に中央地区の小・中学校が再開。

○学校再開後

輪島市教育委員会や各学校の意向を把握。**授業支援、登下校の交通安全指導、卒業式準備等の支援を実施。**

○心のケア支援

輪島市教育委員会や各学校に対し、児童・生徒、教職員の心のケアの必要性を助言。心のケアサポート研修や、文科省派遣SCによる心のケア授業の支援などの支援活動を実施。

チェック	学校再開の流れ(兼チェックリスト)	日程目安	担当者	備考
	出勤可能な教職員の確認			各校
	学校施設の安全確保			
	学校周辺の安全確認			
	児童生徒の現状確認(所在地、オンライン環境)			各校職員で
	児童生徒の教材教員の確認・確保			各校職員で
	登校意思及び手段の確認(保護者送迎の可否)			各校職員で
	学校再開方法の検討(家庭訪問、近隣避難所への集合形式、リモート授業、登校)			
	小中学校の連携・協働体制の打合せ			下段に想定される内容を記載
	学校の開設区域・レイアウトの検討(教室の割り振り)、避難所との調整(設備)			全体で調整
	職員会議準備			全体で調整
	学校再開までの流れの検討・役割分担			全体で調整
	応急教育計画の策定			全体で調整
	学校再開の周知方法・内容の検討			
	児童生徒の情報と職員間で共有(配慮を要する児童生徒、生活困難、登校手段等)			全体で(学年部?)
	児童生徒の安全確保の検討(新築時の訓練方法、校内での安全確保)			
	授業形態の検討(オンライン、オンデマンド、短縮、二部、分散授業等)			
	職員研修「心のケア(児童生徒・教職員)」(オンライン、オンデマンドを含む)			
	児童・生徒の「心のケア」の計画(アンケートや相談、SC等)			
	学校再開準備			
	学校再開			

チェックリスト



学校周辺マップ

3 能登半島地震及び豪雨災害に対する熊本県の支援

(3) 熊本県学校支援チームの主な支援活動概要（能登半島地震）

③ 令和6年度の支援活動

- ・ 5月8～10日、教育庁職員を派遣し、**輪島市における心のケアの取組状況を確認**するとともに、**本県の心のケアの取組を説明**。
- ・ 9月10～12日、心のケアを支援するため隊員3名を派遣。**輪島市立小・中学校の教員61名に対し、児童生徒の心のケアのための研修を実施**。

【研修内容】心のケアの大切さ、教職員が行う心のケア、心のサポート授業（実践例含む）



(4) 熊本県学校支援チームの主な支援活動概要（豪雨災害）

- ・ 令和6年9月21日からの大雨により奥能登地域で豪雨災害が発生したことを受け、児童生徒への心のケアが必要として、輪島市教育委員会から、2週間の学校支援チームの派遣要請があり。
- ・ 10月14日から25日、隊員を派遣。**心のケアサポート授業の支援等**をとおり、児童生徒の心のケアを支援。また、**教員と面談等**を行い、教員の心のケアについて助言を実施。



教員面談